

より、表彰や人事考課に反映させるなど、職員の査定に活用してはどうかと考えるが市の見解は。

答 提案件数が少ない現状を踏まえ、定期的な制度の周知や、テーマを設定しての募集など、職員への積極的な働きかけとともに、提案しやすい制度への改善を図っていく。

また、人事考課への反映などについては、今後の検討課題としたい。

問 現状、職員提案が少ない根本的な原因について、どう考えているのか。

答 職員の改革意識も要因の一つと考えるが、まずは制度の周知を図るとともに、今回の行財政改革プログラムの策定を契機に、職員の改革意識の醸成につなげていきたい。



若手職員による研究発表

地方創生

地方創生に向けた
本市の取り組みについて

大河原 梅夫
(公明党)

問 政府が示した将来の方向を提示する創生長期ビジョンと、これを実現するための創生総合戦略についての市長の見解と本市の取り組みについて伺いたい。

答 本年を行田創生元年と位置づけ、本市の強みや独自性を生かした行田ならではの効果的な施策を展開していく。また、今後速やかに幅広い分野の有識者による会議を立ち上げ、議会や市民の皆様の意見も伺い、オール行田の体制で取り組んでいく。そして、行田市版総合戦略を策定し、将来にわたって活力あふれる元氣な行田を力強く切り開いていきたい。

問 国の補正予算の中で地域消費喚起・生活支援型の交付金をどのように活用していくのか。また、国の登録有形民俗文化財として行田の足袋製造用具及び製品が登録される。

さらに、足袋づくりの若き伝統工芸士も活躍している。行田の魅力を外に発信する絶好のチャンスであるが、本市としての取り組みは。

答 地域消費喚起・生活支援型交付金を活用した事業では、プレミアムつき商品券を4月と10月に発行し、地域住民の生活緊急支援を踏まえ子育て世帯や年金受給者の方々にも配慮していきたい。

また、名産品を生かした取り組みについては、足袋をはじめとする本市の物産品をインターネットのショッピングサイトを通じて販売する事業を新たに実施し、本市の産業の振興に努めていく。

問 ●公共事業の平準化について 市民の方から、年度末になるとあちこちの工事が多いが、予算を使い切るために行っているという聞いているが本当なのかと、納税者の立場としての質問が多く寄せられる。

また、建設業の方からは、年間を通しての事業の見直しや人材の確保のためにも平準化することはできないのかとの声もある。

公共事業の平準化の実施に

よる効果と平準化に関する市の方針について伺いたい。

答 本市では、公共事業の平準化についての取り組みを平成24年度から実施している。

公共事業の平準化は、発注者の責務であると認識しており、市民の皆様の負担軽減、市内の建設業者及び従事者の年間を通じての安定的な雇用等に寄与するなど、極めて有効であることから、年度当初からの予算執行の徹底や工夫、地域の実情等を踏まえた適切な工期を設定した上で、発注・施工時期等の平準化に引き続き努めていく。

健康福祉

すべての
がん検診の
無料化を

栗原 二郎
(日本共産党)

問 何よりもがんについては、早期発見・早期治療が第一であり、そのためには検査を受けなければならぬ。自覚症状がなくても進行するがんもあり、まずは検診である。

がん検診に関する市民への啓蒙・啓発と、「受けよう」



保健センター

と思ったときに負担なく受けられるようにすることが必要である。

すべてのがん検診の無料化を実施している自治体が県内にもあり、先進事例に学びながら、市民の健康と命を守ることを第一に考え、本市においてもすべてのがん検診の無料化をふるさと（地方）創生の柱と位置付け実施すべきではないか。

答 がんの早期発見・早期治療に欠かせないがん検診は、市民が健康で安心して暮らすために重要なものと認識している。現在、市が行っている各がん検診（胃・肺・大腸・前立腺・乳がん・子宮がん）の自己負担額は、すべてのがん検診を受診した場合、男性2千円、女性3300円であ